

1930 年代の神戸における 中国系商人と外国為替銀行の関係： 準備的考察

西村雄志

近代関西経済の発展とアジア・アフリカの国際関係史研究班 主幹
関西大学 経済学部 教授

幕末開港以降、神戸は横浜と並ぶ貿易港として近代日本の発展に大きく貢献した。また神戸と大阪の間の阪神地域では明治中期以降に紡績業が発達し、日本の工業化を文字通り牽引した。その際、紡績業を支える原材料となる綿花は中国あるいはインドから輸入する必要があり、また主要な輸出先である中国大陸や朝鮮半島をはじめとするアジアとの関係性を強めることは、関西経済だけでなく日本経済にとっても重要な問題であった。しかしながら、この時期の外国貿易の実情について、特に神戸に関する研究については、横浜と比較して先行研究が少ないと言える。その中でも貿易金融に関しては、横浜の事例を含めた場合においても、日本経済史において十分に分析されてきたとは言えない。本報告ではこうした日本経済史あるいは近代アジア経済史において取り残されている貿易金融に関する神戸の事例を考察したいと考えている。

かつて杉原薫氏は近代日本の幕末開港を欧米のみの開港ではなくアジアに向けた開港でもあったと述べている様に、近代日本の発展にはアジアとの緊密な関係が不可欠であった。横浜が生糸輸出を軸に欧米向けの貿易に軸足を置いていたのに対し、神戸は当初からアジアに向けた貿易が中心であった。そのため外国貿易金融に関しても、生糸輸出を円滑化させるための金融と綿花の輸入と綿糸の輸出のいずれも円滑化させる金融で横浜と神戸の求める金融サービスに差異があった。

横浜正金銀行は 1880 年に設立され、日本の対外貿易金融を担う中心的な役割を与えられていた。兩大戦間期になるとアジアだけでなく欧米からアフリカまで支店網を拡大させ、戦前日本の海外経済進出の先兵として大きな役割を担った。設立当初は生糸輸出と欧米からの資本財の輸入を推進するために英ポンド建の取引を重要視していたため、神戸の財界には多くの不満が燻っていた。それらは 1902 年に日清銀行設立運動で現実化するが、その法案が廃案になると、横浜正金銀行は神戸支店を中国大陸や朝鮮半島をはじめとするアジア向けの金融サービスの拠点として位置づけ、その後アジアに対する日本の対外貿易金融を支えた。神戸には横浜正金銀行より前に英系外国為替銀行が進出しており、その後もロシア系やフランス系も進出してきた。

両大戦期には中国系の金融資本や台湾銀行、日本の私立銀行も進出してきたが、中心的な役割は横浜正金銀行が担い続けた。最近になり、横浜正金銀行の一次史料が整理されつつあり、加えて英系外国為替銀行の一次史料もロンドンのアーカイブスで公開が始まっており、今後この時期の外国為替業務の具体的なところが実証的に明らかにされていくものと思われる。

横浜正金銀行の神戸支店に関しては、現在確認できる一次史料は関東大震災以降のものである。明治期以降の多くの資料が震災の中で焼失したとされ、後継銀行にも日本銀行等にも残されていない。従って残存する1930年代を中心に分析せざるを得ない。

この段階で神戸支店の業務で中心的な役割を担っていた人物に王敬祥・重山親子がいる。彼らは横浜正金銀行のコンプラドールとして中国系商人をはじめとする現地商人との間を取り持ち、アジアとの取引の中では華僑のネットワークを活かして横浜正金銀行の業務を支えた。彼らの現地の人々に対する信用を背景として横浜正金銀行の神戸におけるアジア向けの外国為替業務は支えられていた事は間違いない。しかしながら、横浜正金銀行内部には彼らの人的ネットワークに依存する事を好意的に評価せず、直接サービスの関係を構築する動きも常に存在していた。中国系商人から王親子を介して持ち込まれる手形におけるリスクを考慮する横浜正金銀行内部の意見はあったものの、太平洋戦争の開戦前夜の段階でも王親子をはじめとする神戸華僑のコンプラドールが担っていた役割はある程度大きなものであった。

このように明治期以降の神戸における外国為替金融の実態については未だ解明されていない点が多々残されている。本報告は未だ端緒の部分に過ぎず、今後新たな一次史料を発掘・分析しながら、更に詳細かつ実証的に明らかにしていければと考えている。

関西大学 経済・政治研究所
第245回 産業セミナー

近代関西経済の発展とアジア・アフリカの国際関係史研究班

1930年代の神戸における中国系商人と外国為替銀行の関係: 準備的考察

関西大学経済学部
西村 雄志

Motives

- 幕末開港以降の神戸における貿易金融がどのように行われていたのか? 現在のところ、実証的な研究は極めて少ない。特に幕末開港から明治初期の頃に関して、具体的な一次資料がほとんど残されていない。また明治中期以降に神戸が対外貿易を活性化させた後に関しても、未だ解明されていない点が多い。
- 英系外国為替銀行に関しては、特に香港上海銀行やチャータード銀行に関しては、神戸支店に関する一次史料が部分的に研究者に公開されつつある。他の国の外国為替銀行に関しては、先行研究は皆無に近い。
- 日系の場合、横濱正金銀行が最も幅広く神戸の対外貿易金融に関与していた。台湾銀行や三井銀行等の民間銀行も関与していたが、中心的な役割を担っていたのは横濱正金銀行であった。しかし、この時期の神戸における横濱正金銀行の研究は皆無に近い。
- 1930年代の神戸における外国為替銀行の活躍を中心とした対外貿易金融に関しては不明な点が多い。その中でも中国系商人との関係性については不明な点が多々残されている。

Previous Studies

- アジア(特に中国)での経済活動において欧州系商人の代理人(comprador / 買弁)として活躍した中国系商人の研究は多い(Yen-p'ing Hao 1971; Wang 1993; Chan 2001; 本野 2004; Cox, Huang Biao and Metcalfe 2010; Smith 2016; Wilson and Yang 2016)。
- 横浜、神戸、長崎等で明治期以降に活動していた中国系商人(華僑/華人)の実証研究は大変多く発表されている(山岡 1995; 籠谷 2000; 廖 2000; 古田 2000)。
- しかし、日本国内で欧州系企業あるいは日本企業(ここでは金融機関)の代理人として活躍していた中国系商人の研究は皆無に近い。
- 本報告では特に横浜正金銀行に焦点を絞って報告する。

横浜正金銀行と神戸



- 1880年に横浜正金銀行開設。直後に神戸支店設置。
- 世界的にはロンドン銀塊相場の急落に伴う長期にわたる金銀比価の動揺。初期の神戸支店は不安定な銀為替の取引に消極的。英ポンド為替の取引を重要視。
- 1890年代から阪神地域から中国大陸・朝鮮半島向けの綿糸輸出が拡大。関西の財界(特に大日本紡績連合会等)から自らの外国貿易金融に対する支援を求めた声。

横浜正金銀行と神戸 (cont.)



- 1901年に日清銀行設立運動。関西財界を中心に横浜正金銀行とは別の外国為替銀行設立を求める運動。特に中国大陸との取引が大きい企業が主導。また天津をはじめとする中国各地の日本人の商業会議所も設立を強く求めた。渋沢栄一もこの運動に賛同していたと言われる。
- 結果として日清銀行設立に関する法案は審議未了で廃案。横浜正金銀行、台湾銀行、日清銀行の三位一体で神戸の対外貿易金融を担う構想は頓挫した。

英系外国為替銀行と神戸

- 英系外国為替銀行が神戸の対外貿易金融においてどの程度の活躍をしていたのか、具体的なデータはない。第一次世界大戦直前(1911年)において、香港上海銀行が輸出為替の30.6%、輸入為替の28.2%であった。同様にチャータード銀行の場合、輸出為替が11.2%、輸入為替が13.2%であった。第一次世界大戦後、横浜正金銀行だけでなく、台湾銀行、朝鮮銀行、三井銀行等も外国為替業務に進出し、英系外国為替銀行の割合は低下したと言われる。
- 横浜正金銀行の1923年以前のデータは極めて少ない。香港上海銀行に関しても、第二次世界大戦以前のデータは極めて限られている。
- チャータード銀行に関しては、上記2行と比較して時系列的に一次史料が残っている。報告者の調べる限り、チャータード銀行の取引相手に中国系商人の名前は少なく、定期預金リストにも殆どない。その多くが欧州系商人である。取引額の規模においても、横浜正金銀行や香港上海銀行と比較して大変小規模に止まる。
- 1930年代に日本の対外貿易は急拡大。この時期には日本の対外貿易金融は横浜正金銀行をはじめとする日系がほぼ独占。

1930年代の神戸における中国系商人と横濱正金銀行

- 1923年以前の一次史料は皆無に近く、大恐慌前後の時期に関しても多くの一次史料が失われている。そのため概ね第二次世界大戦前夜の時期の一次史料を用いている。
- 横濱正金銀行に定期預金していた中国系商人とインド系商人のリストが残されている。現在、京都大学の籠谷直人教授を中心に分析が進められている。
- 定期預金以外の外国貿易金融に関する手形の取引等においては、王敬祥・重山親子、鮑翼君、が主要な取引者として名前が登場する。
- 『大阪在留支那貿易商及び其の取引事情』によると、為替銀行には各々特定の中国系商人が保証する事で為替銀行が受け取る場合は多かったと言われる。1930年代の神戸における横濱正金銀行の場合、王重山がその役割を担っていた。

王敬祥・重山親子と横濱正金銀行

- 1919年4月30日付の神戸支店支配人からの報告によると、王敬祥の保証した中国系商人の手形総額は250万円。内訳は、ジャワ向けが110万円、シンガポールとマニラ向けが140万円。
- ジャワ向けについては故障手形が発生していることを危惧。シンガポール向けの方は相対的に落ち着いていると指摘。
- この段階で支配人は王敬祥の保証した手形の取引を縮小する旨を本店に提案している。
- 1926年9月30日付、王重山が保証した華商の手形につき、総額は、D/Pが17,765円、D/Aが1,678,796円、で総額が1,696,561円。そのうち担保は93,860円しかない。
- 1925年の最高残高は、D/Pが16,788円、D/Aが2,119,597円、CLEAN(船荷証券のない手形)が987円、総額で2,137,375円であった。

王敬祥・重山親子と横濱正金銀行

- 1926年の神戸支店検査報告書によると、王重山の保証した手形の取引額は、往時の王敬祥の頃と比較して圧倒的に縮小していた。
- 実際の王敬祥が正金銀行でどの程度の手形業務を営んでいたのか、王敬祥文書にも正金銀行の記録にも残されていない。
- 1926年段階で王重山が保証した手形に関して、本店が危惧する様な問題点はないと報告されている。
- 王重山と正金銀行の取引額が減じている背景として、台湾銀行、加島銀行、近江銀行等との取引量の増加、外国銀行の積極的な購入が挙げられている。
- オランダ商業銀行、独亜銀行、香港上海銀行が正金銀行が本来取引するところの約2割を吸収していると推測。
- 実際に検査した小野検査課長の私見では、先に頭取席から神戸支店宛に王重山経由で買い取る手形(銀行の裏書きは除く)の残高を100万円に止めるべきと指示した事が大きく影響していると指摘。

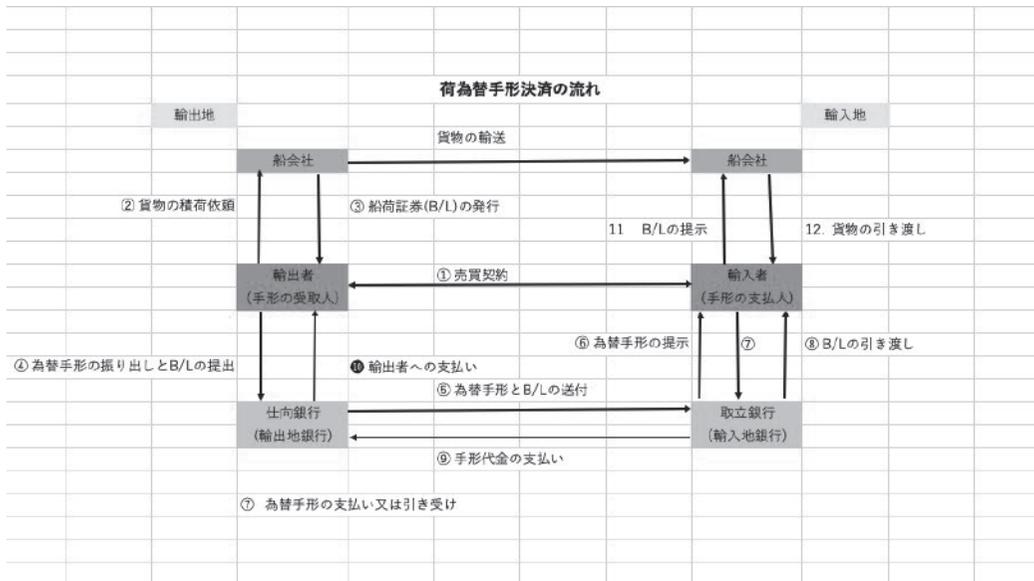
王敬祥・重山親子と横濱正金銀行

王重山保証及び銀行裏書華商手形買取額 (円)				
	1934.6	1934.12	1935.6	1935.12
王重山裏書手形	6,516,924	7,337,681	5,947,815	6,495,984
銀行裏書手形	10,851,452	9,187,421	7,151,724	7,066,735
合計	17,368,376	16,525,102	13,099,539	13,562,719

- 1930年代中葉においても、正金銀行は華商との手形取引に関して、銀行裏書と同程度で王重山の裏書きに対する信用を維持していた。
- 銀行の裏書としては、主に神戸に拠点を置く銀行が多く、三和銀行や住友銀行が大きな割合を占めており、三井銀行や三菱銀行の裏書きは基本的に少ない。

王敬祥・重山親子と横濱正金銀行

- 1940年12月末日付で買為替及び利付手形の担保明細を見ると、多くの華商が自らの正金銀行の定期預金を充てているのに対して、王重山は身元保証金として5.2万円、鮑翼君不動産鑑定価格29,969円(評価額は2万円)、不動産の一番抵当5,084円(評価額は3千円)となっている。
- 1935年段階でも王重山が連帯保証人となって復興号に対して多額の融資を正金銀行は行なっている。
- 正金銀行の買入れしている華商の手形の保証をするため、一定金額を預託しているのと同時に、王重山自身も正金銀行から多額の資金を借りており、互いに資金的に融通しあう関係性にあったことは確か。
- 利付手形: 手形面に記載されている金額の他に、その手形の振り出し日から支払い期日までの利息も支払う手形、一覧払い手形と一覧後定期払手形についてのみ認められる。手形には必ず利息文句と利率を示して置く。



参考

- 為替手形には手形の支払いを条件にB/Lを支払うものと、手形の引き受けを条件にB/Lを引き渡すものがある。D/P決済は手形の「支払い」が条件、D/A決済は手形の「引き受け」が条件。
- D/P(Document against Payment)決済の場合、輸入者は、為替手形に対して、輸入貨物代金を支払うことで船積書類を入手する。この決済方法は、基本的に、商品の到着前に全額を支払う必要がある(前払いになる)ため、輸入者に負担のかかる決済方法となる。輸出者にとっては、輸入者が代金を支払うまで銀行が船積書類を渡さないため、代金回収のリスクが小さい決済方法と言える。
- D/A(Document against Acceptance)決済の場合、輸入者は、為替手形に対して、手形の期日支払いを確約することで船積書類を入手する。手形期日には一定期間のうちに代金を支払う条件がつく(Shipper's Usance)。「D/A 30 days after sight」の場合、「手形を引き受けた日から30日後に払う」という意味になる。D/A決済の場合、基本的に代金決済前に商品を受け取ることができる(後払いになる)ため、輸入者にとっては有利な決済方法と言える。商品に不具合があった場合、輸出者に対して商品の交換等の交渉を有利に進めることができる。逆に、輸出者から見た場合、輸入者が手形を引き受けた時点で船積書類が引き渡されるため、代金回収のリスクが高くなる。
- B/Lだけでなく通関手続きに必要な書類(インボイス等)をセットにして船荷書類(Shipping Documents)と言う。

王敬祥・重山親子と横濱正金銀行

仕向地	総額	内訳		
		D/P	D/A	CLEAN
香港	74,035	56,775	17,260	0
天津	46,231	37,122	0	9,109
バタビア	673,128	10,894	662,231	0
サマラン	72,497	0	72,497	0
スラバヤ	294,089	18,880	275,208	0
その他	1,818	1,818	0	0
合計	1,161,798	125,489	1,027,196	9,109

- 1930年代の神戸華商の取引先として蘭領東インドの比重は高い。それと比較して、香港や中国大陸との貿易関係はどのような差異が存在するのか。それが貿易金融にどのように影響しているのかを検討する必要性。
- 輸出側に有利なD/Pと輸入側に有利なD/Aの観点から、貿易統計を再度分析する必要がある。

Balance of Chinese Bills Negotiated (Drawers)
Kobe Branch (30th June 1935)

	TOTAL	MANILA		SINGAPORE		SOURABAYA		BATAVIA	SAMARANG	HONGKONG		BANGKOK	OTHER	王重山	銀行
	AMOUNT	D/A	D/P	D/A	CLEAN	D/P	D/A	D/A	D/A	D/P	D/A	D/A	D/A	保証	裏書
廣○生	49,362			7,350			12,560	29,436						49,346	0
建東興	40,505	37,077					3,428							40,505	0
三○洋行	152,805		1,955	67,450	83,400									1,955	150,850
○○○	24,033			7,326			3,443	498					12,765	13,453	10,579
得人和	649,350			65,400			174,550	318,100	48,400			42,900		434,550	24,800
東南公司	632,470			67,255		2,217	231,166	7,151	5,628			319,052		632,470	0
華東公司	585,750						36,000	240,800	64,150			244,800		273,100	312,650
有昌公司	159,330						1,750	68,117	1,163		60,900	27,400		78,180	81,150
新瑞興	365,337	191,318					174,018							193,323	172,013
葛利公司	33,114					2,503	7,570	6,670		15,933	436			33,114	0
宜興々記	69,322	68,937										385		35,036	34,286
明利公司	146,157			45,890								100,267		0	146,157
○○○	40,000										40,000			7,500	32,500
○○公司	252,137						37,440	135,216	3,960			75,521		230,227	21,910
致和公司	165,921	137,498					7,548						20,875	102,922	62,998

王敬祥・重山親子と横濱正金銀行

- 1935年末の段階で、神戸支店が取り扱った手形のうち、王重山保証の手形が2,125,681円、銀行裏書きが2,151,408円、直接買付が743,572円であった。割合としては、王重山保証が40.8%、銀行裏書が44.9%、直接買取が14.3%であった。
- 王重山が保証する手形の多くがD/Aの手形であった。
- D/A手形の場合、輸出する業者は、輸入する側が手形を引き受けた段階で船荷証券が引き渡されてしまうので、代金回収のリスクの高い決済方法となる。華商の取り扱う手形で正金銀行が買い入れる手形の約9割がD/A手形となっている。

Concluding Remarks

- 1930年代の神戸における対外貿易金融において、日本の金融機関における中国系商人のcompradorとしての役割は依然として大きなものであった。その重要性は次第に小さくなりつつあるものの、神戸の対外貿易において中国系商人の担う役割は、金融機関に関する限り、維持されていた。
- しかし、横濱正金銀行と同様に日本の対外貿易を支えた三井物産の場合、Compradorの制度をいち早く廃止して、中国の人を雇用して自らの企業に合うかたちで教育する方法に転換している。金融機関と商社の求める制度の違いについて、今後考察する必要がある。
- 華商の取り扱い荷為替手形の大半がD/A手形になっている。華商の多くが神戸からの商品の輸出に携わり、輸入に関して関与が少なかった事以外に理由はないのか、この点についても華商と横濱正金銀行の関係性について、さらに考察する必要がある。

Thank you

